

武蔵野市ごみ収集の在り方等検討委員会報告書の概要について

1 目的

平成 26 年度(2014 年度)に策定した「武蔵野市一般廃棄物処理基本計画」に基づき環境負荷及びごみ処理費用の低減に資する資源ごみの収集及び集団回収・店頭回収の在り方等について、総合的な検討を行うため、武蔵野市ごみ収集の在り方等検討委員会を平成 28 年(2016 年)1 月に設置し、8 回にわたって委員会を開催し検討を行った。主たる、論点は、環境負荷及びごみ処理費用の低減に資する資源ごみの収集頻度及び分別区分の見直しに関することや、集団回収の見直し及び店頭回収等を支援する施策の創出に関することである。

2 課題

一般廃棄物処理にあたっての市の法的な責務を踏まえ、集団回収や、店頭回収、新聞販売店の自主回収といった事業の意義について、市の責務の一部の補完という観点から捉え、その視点により、集団回収や店頭回収、新聞販売店の自主回収、行政収集について課題の整理を行った。

3 検討結果

当初、主たる議論は、ごみ収集の在り方等を見直すことによる、環境負荷及びごみ処理費用の低減を目指したものであった。しかし、議論を通じて明らかになったことは、これらの目的は、ごみ収集の在り方等を見直すことによって短期的に果たされるものではなく、結果としてのごみ排出量の低減によって果たされうるものであるとのことであった。

また、店頭回収、新聞販売店の自主回収等、自主的な取り組みによってもごみの収集は支えられており、これらを肯定的に評価し、特定の主体に過度に負担を押し付けるのではなく、共に取り組みを進めていく重要性が確認された。

4 見直しの方向性

(1) 見直しの方向性

本委員会において、市民、市民団体、事業者、行政といった各主体が前向きに行動し、また、相互に補完し合いながら、互いに認め合い、全体としてごみの減量・資源化行動に繋がる必要性が確認された。よって、本委員会での検討を踏まえ、各主体の関係性の再構築を行い、以下のとおり、行政収集等の見直しの方向性を提言する。

① 行政収集

その他プラスチック容器包装以外の資源ごみの収集頻度については、隔週化を早期に実現する。なお、古紙等、品目を細分できるものについては、収集が合理的なものとなるよう見直しを行う。小型家電の収集については、中長期的な課題として実施に向けた検討を継続する。

② 店頭回収及び新聞販売店の自主回収

行政収集を補完すると共に、環境に配慮した、市民の利便性に資する取り組みとして事業を評価し、顕彰制度を創出する。あわせて、店頭回収への支援策の創出、実施店舗の拡大を図っていく。

③ 集団回収

集団回収の見直しについて検討を継続する。

現状の制度の見直しにあたっては、事業目的等を再確認する必要がある。

一方で、集団回収は、課題はありながらも、多くの市民が参加可能な制度として有意な側面も有している。多様な主体による取り組みを進める意味においては、制度を活かしながら、現状より良い形の事業となるよう見直しが必要である。

なお、どのような見直しをするかは大きな課題であるため、市民・団体との課題意識の共有が重要である。

(2) 今後の進め方

集団回収以外の制度の見直しは、事業者等への聞き取りを行いながら、具体的な見直しの詳細を検討すべきである。

集団回収については、根本的な課題がありながらも、従来からごみ減量・資源化に高い意識を有し、有意な事業として参画している団体・個人も多いことから、それらの方々への十分な配慮が必要である。また、補助金を主たる運営資金としている団体も多く、見直しを行った場合の影響が非常に大きいと考えられる。そのため、見直しにあたっては、現状の集団回収制度が有する大きな課題を市民と共有しながら、より良い制度となるよう、引き続き検討を行うものとするべきである。

5 委員一覧(敬称略)

任期:平成 28 年 1 月 20 日～平成 29 年 3 月 31 日

区 分	氏 名	職 等
学識経験者	田口 誠	【委員長】 成蹊大学経済学部教授 廃棄物に関する市民会議委員
市民団体	西上原 節子	【副委員長】 消費者運動連絡会推薦 廃棄物に関する市民会議委員
	花俣 延博	武蔵野市商店会連合会会長・同連合会推薦 廃棄物に関する市民会議委員
	能勢 方子	武蔵野市コミュニティ研究連絡会推薦 廃棄物に関する市民会議委員
	今木 仁恵	クリーンむさしのを推進する会推薦
市 民	竹下 登	廃棄物に関する市民会議委員 前ごみ減量協議会委員
	白石 ケイ子	前ごみ減量協議会委員
	前田 美和子	前ごみ減量協議会委員 (公募委員)
	阿部 迪子	廃棄物に関する市民会議委員 (公募委員)
	迫田 洋平	廃棄物に関する市民会議委員 (公募委員)
	岡内 歩美	廃棄物に関する市民会議委員 (公募委員)
事業者	古川 浩二	株式会社いなげや 廃棄物に関する市民会議委員
	加藤 慎次郎	株式会社加藤商事常務取締役 廃棄物に関する市民会議委員
	濱中 洋子	セブンイレブン武蔵野関前4丁目店長 前ごみ減量協議会委員
	山本 信之	武蔵野市資源回収事業協同組合 (準) 前ごみ減量協議会委員
	平岡 直樹	株式会社朝日新聞吉祥寺販売名聞社 代表取締役
行 政	木村 浩	武蔵野市環境部参事 廃棄物に関する市民会議委員
	齋藤 尚志	武蔵野市環境部ごみ総合対策課長

担当課 環境部ごみ総合対策課